

TOPIC 1 | 住生活基本計画が閣議決定

政府は、向こう10年間の住宅政策の方向性を示す「住生活基本計画(全国計画)」を閣議決定した。住生活基本計画は住生活基本法を具体化するため策定される中長期計画。

新計画では【目標1】「新たな日常」やDXの進展等に対応した新しい住まい方の実現、【目標2】頻発・激甚化する災害新ステージにおける安全な住宅・住宅地の形成と被災者の住まいの確保、【目標3】子どもを産み育てやすい住まいの実現、【目標4】多様な世代が支え合い、高齢者が健康で安心して暮らせるコミュニティの形成とまちづくり、【目標5】住宅確保要配慮者が安心して暮らせるセーフティネット機能の整備、【目標6】脱炭素社会に向けた住宅循環システムの構築と良質な住宅ストックの形成、【目標7】空

家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進、【目標8】居住者の利便性や豊かさを向上させる住生活産業の発展——の8つの目標を設定した。

例えば【目標1】では、実現に向け、住宅内テレワークスペースや地域内のコワーキングスペース、サテライトオフィスなどを確保し、職住一体・近接、在宅学習の環境整備を推進することを明記。非接触型の環境整備を推進するため、宅配ボックスの設置も進める。

【目標6】では、長期優良住宅ストックやZEHストックを拡充するほか、LCCM住宅の評価と普及を推進する。V2Hの普及も進める。炭素貯蔵効果の高い木造住宅等の普及や、CLT(直交集成板)などを活用した中高層住宅などの木造化で、まちにおける炭素の貯蔵を促進する。

TOPIC 2 | 分譲マンション共用部に個室空間の提案相次ぐ

分譲マンションの共用部に、仕事が集中してできる個室空間を提案するデベロッパーが相次いでいる。

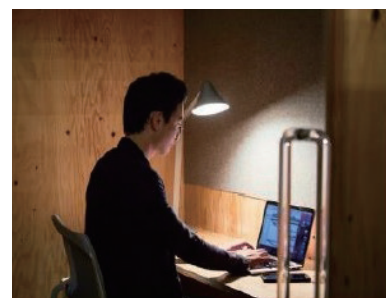
三菱地所レジデンスと三菱商事都市開発、野村不動産が名古屋市の大規模複合再開発「ノリタケの森地区計画」内の大規模マンション「ザ・パークハウス 名古屋」の共用部に個室空間「テレキューブ by オカムラ」を2台設置する。この個室空間は、チェアやデスクなどのオフィス用品を手掛けるオカムラが、ブイキューブ、テレキューブと共同開発したフルクローズ型のスマートボックス。

内部は遮音、吸音性に優れ、テーブルと椅子が配置されており、セキュリティが保たれた静かな環境でWeb会議などのコミュニケーションが可能だ。

近鉄不動産とNIPPO、オーエス、アートプランニングは、大阪市で建設中の新築分譲マンション「ローレルスクエア OSAKA LINK」の共用部に個室型「テレワークスペース」を取り入れる。住民でシェアするリビングをイメージ

した共用空間「リンコムラウンジ」の一角に、個室型ワークスペースを配置する。

三井不動産レジデンシャルが鹿島建設、清水建設と手掛ける分譲マンション「パークタワー勝どきミッド/サウス」には共用部にコワーキングスペースが設けられ、その中に個室ブースも設置される計画だ。三井不動産レジデンシャルが契約者を対象に実施したアンケートによると、住まい選びで重要視する項目として、共用部などのワークスペースの有無を挙げた人が3割を超え、コロナ禍前の3倍に。「リモートワークがくらしの中心となる中で、必然的に住まい選びにおけるワークスペースの注目度も上昇した」(同社)とみる。



個室ブースのイメージ

今知りたい情報がここにある
住生活産業のための
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online

ハウジング トリビューン オンライン

2021年4月
スタート

プレミアム
事前登録受付中